

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日

三菱UFJニコス株式会社

(E04756)

第7期中（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱UFJニコス株式会社

目 次

第7期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業実績】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月25日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 三菱UFJニコス株式会社

【英訳名】 Mitsubishi UFJ NICOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 哲 哉

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷三丁目33番5号

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号(秋葉原UDX)

【電話番号】 03(3811)3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浦 辺 浩 史

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
取扱高 (百万円)	3,887,230	3,881,986	4,168,756	7,819,863	7,890,620
営業収益 (百万円)	141,389	133,083	130,654	281,278	266,901
経常利益 (百万円)	14,277	13,209	7,500	29,558	24,647
中間(当期)純利益 (百万円)	13,718	13,141	7,509	28,745	31,645
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	13,701	12,817	7,375	29,488	31,513
純資産額 (百万円)	145,478	174,083	200,155	161,265	192,779
総資産額 (百万円)	2,370,311	2,266,977	2,165,319	2,316,006	2,199,219
1株当たり純資産額 (円)	63.85	76.40	87.84	70.78	84.61
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	6.02	5.77	3.30	12.62	13.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.1	7.7	9.2	7.0	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,397	22,029	△34,347	124,669	124,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,176	△11,266	△13,337	△11,976	△19,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△59,110	△11,752	50,511	△119,612	△111,133
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,766	21,681	19,362	22,761	16,515
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	3,499 (691)	3,510 (651)	3,593 (1,221)	3,452 (683)	3,513 (663)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
取扱高 (百万円)	3,887,230	3,881,986	4,168,756	7,819,863	7,890,620
営業収益 (百万円)	141,390	132,989	130,088	281,266	266,267
経常利益 (百万円)	14,210	13,103	7,169	29,375	24,027
中間(当期)純利益 (百万円)	13,663	12,697	7,096	28,604	30,698
資本金 (百万円)	109,312	109,312	109,312	109,312	109,312
発行済株式総数 (株)	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531	2,278,539,531
純資産額 (百万円)	145,145	173,261	198,350	160,878	191,433
総資産額 (百万円)	2,369,670	2,264,496	2,161,725	2,315,530	2,195,402
1株当たり純資産額 (円)	63.70	76.04	87.05	70.61	84.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.99	5.57	3.11	12.55	13.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自己資本比率 (%)	6.1	7.7	9.2	6.9	8.7
従業員数 (ほか、平均 臨時従業員数) (名)	3,472 (491)	3,464 (430)	3,322 (703)	3,420 (476)	3,454 (427)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社カード・スタッフサービスが、連結子会社であるMUビジネス・サポート株式会社を7月1日付で吸収合併し、同日付で商号をMUニコス・ビジネスサービス株式会社に変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,593 (1,221)

(注) 1 従業員数には執行役員(37人)、出向社員(50人)、嘱託社員(573人)は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

なお、前事業年度に比べ、臨時従業員が558人増加しておりますが、主に当社グループ内における契約形態の変更によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クレジット事業	3,322(703)

(注) 1 従業員数には執行役員(34人)、出向社員(339人)、嘱託社員(529人)は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

なお、前事業年度に比べ、臨時従業員が276人増加しておりますが、主に当社における契約形態の変更によるものです。

(3) 労働組合の状況

連結会社における労働組合の状況は、以下の通りであります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

平成25年9月30日現在

会社名称	労働組合名称	組合員数(名)
三菱UFJニコス株式会社	三菱UFJニコス労働組合	2,831

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の進捗にあわせて、景気回復の度合いが着実に強まりました。金融緩和の強化や緊急経済対策等を背景に円安や株高が先行して、家計と企業の景況感も好転しました。その後、実体経済上も、個人消費や公共投資といった内需および輸出等の需要面のほか、生産、企業収益や雇用者所得など多くの面で前向きな変化が窺われる状況となりました。

(企業集団を巡る事業の経過および成果)

このような環境下、当社グループでは平成23年4月からスタートした中期経営計画に基づき、安定した収益力と強固な財務基盤の早期確立、そして、更なる成長に向けた事業基盤の強化を進めております。具体的には、お客さまの多様なニーズに応えるカード発行や、利便性向上に注力するとともに、加盟店の広範なニーズへの対応等を通じ、営業収益拡大に取り組んでまいりました。また、営業費用削減による経営効率の向上にも努めてまいりました。上記に加え、インターネットの浸透やモバイル端末の急増等の社会潮流を踏まえ、会員・加盟店からの多彩なニーズに応えるべく、クラウド型マルチ決済システム「J-Mups」や、スマートフォンを活用したカード決済サービスの提供等、成長分野への集中的な経営資源の投入を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

〔売上高（営業収益）〕

売上高である営業収益は、1,306億54百万円（前年同期比98.2%）となりました。

カードショッピングにおいては、新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、貸金業法改正に伴う債権残高の減少が続き、減収となりました。

〔営業利益・経常利益〕

売上高（営業収益）の減少、営業費用の増加により、営業利益は74億53百万円（前年同期比56.8%）、経常利益は75億円（前年同期比56.8%）となりました。

〔中間純利益〕

親会社株式等の売却益による特別利益や、固定資産の処分損等による特別損失を計上した結果、中間純利益は75億9百万円（前年同期比57.1%）となりました。

当社グループの報告セグメントはクレジット事業のみですが、金融収益を除く部門別の状況は以下のとおりであります。

[クレジットカード部門]

当部門では、カードショッピングを主軸としたビジネスモデルへの変革に向け、新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化に取り組んでまいりました。

会員獲得につきましては、「M U F Gカード」においてプラチナカードの推進強化や三菱東京U F J銀行でのプロモーション拡大、W e bを経由した会員獲得の活動強化に取り組んでまいりました。

カード利用促進につきましては、「春の感謝キャンペーン」に代表されるショッピングの利用金額に応じたポイント優遇施策等、当社カードの「メインカード化」に寄与するマーケティング施策に取り組んでまいりました。その他に、会員の支払い平準化ニーズに応えるべく、毎月のお支払い額を自由に設定できる登録型リボ「楽P a y」の推進や、利用後に一回払いをリボルビングや分割といった支払い方法に変更できる「あとd eリボ・あとd e分割」の推進に取り組んでまいりました。

加盟店取引につきましては、加盟店における決済ニーズの多様化に応えるべく、拡張性・高セキュリティ・低コスト・高速処理を実現したクラウド型マルチ決済システム「J -M u p s」の機能改善・推進や、電子マネー、国際ブランド「銀聯」の推進にも取り組んでまいりました。

カードキャッシングにつきましては、新規会員への金融枠供与による利用者の裾野拡大を中心に、良質な貸出残高の積増しに取り組んでまいりました。しかしながら、引き続き貸金業法改正による影響を受け、債権残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は1,028億95百万円（前年同期比99.3%）となりました。その内訳はカードショッピング収益が832億88百万円（前年同期比104.3%）、カードキャッシング収益が196億7百万円（前年同期比82.5%）となっています。

[ファイナンス部門]

当部門では、金利設定を見直した商品のリリース等により、良質な貸出債権の積増しに取り組んでまいりました。しかしながら、貸金業法改正による影響を受け、債権残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は55億18百万円（前年同期比77.0%）となりました。

[信用保証部門]

当部門では、農林中央金庫等の金融機関との取引強化を通じ、良質な保証残高の積上げに取り組んでまいりました。しかしながら、主に住宅ローン保証の償還進展により、保証残高は減少いたしました。

この結果、当部門の営業収益は40億7百万円（前年同期比83.8%）となりました。

[その他のサービス部門・その他の事業]

当部門および当事業では、F C（フランチャイズ）事業、T P P（サード・パーティ・プロセッシング）事業（クレジットカード業務の受託事業）、集金代行業等のフィービジネスの拡大に取り組んでまいりました。

F C事業につきましては、銀行本体発行15行およびカード会社F C43社を擁しており、各社における「メインカード化」推進施策の支援や、「J -M u p s」の推進連携等を行ってまいりました。

T P P事業につきましては、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪カード、小田急電鉄株式会社、西日本旅客鉄道株式会社等のクレジットカード業務を受託しております。

集金代行業につきましては、新規開拓を積極的に推し進め、取扱件数、営業収益を堅調に拡大してまいりました。

この結果、当部門の営業収益は175億4百万円（前年同期比103.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億46百万円増加し、193億62百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は343億47百万円の支出（前年同期は220億29百万円の収入）となりました。これは、主に、未収入金等のその他の流動資産が増加したことや、加盟店未払金等の営業債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は133億37百万円の支出（前年同期は112億66百万円の支出）となりました。これは、主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は505億11百万円の収入（前年同期は117億52百万円の支出）となりました。これは、主に、短期借入およびコマーシャル・ペーパーによる資金調達が増加したことによるものです。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日大蔵省令第57号）に基づく提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 営業貸付金の種類別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	1,310,925	99.7	409,708	91.8	13.80
	有担保 (住宅向を除く)	85	0.0	301	0.1	8.87
	住宅向	4,300	0.3	35,216	7.9	2.09
計		1,315,310	100.0	445,226	99.8	12.80
事業者向		59	0.0	1,000	0.2	5.13
合計		1,315,369	100.0	446,227	100.0	12.78

② 資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	644,389	1.00
その他	14,999	0.12
C P	14,999	0.12
合計	659,388	0.98
自己資本	388,759	-
資本金・出資額	109,312	-

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別営業貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	19	0.0	30	0.0
建設業	8	0.0	32	0.0
情報通信業	1	0.0	0	0.0
運輸業	1	0.0	38	0.0
卸売・小売業、飲食店	10	0.0	157	0.0
不動産業	8	0.0	740	0.2
その他サービス業	12	0.0	1	0.0
個人	1,315,310	100.0	445,226	99.8
合計	1,315,369	100.0	446,227	100.0

④ 担保別営業貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	295	0.1
債権	38	0.0
不動産	36,175	8.1
その他	3	0.0
計	36,513	8.2
保証	930	0.2
無担保	408,782	91.6
合計	446,227	100.0

⑤ 期間別営業貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	939,835	71.5	289,844	65.0
1年以下	194,957	14.8	53,124	11.9
1年超5年以下	129,573	9.8	51,508	11.5
5年超10年以下	44,367	3.4	17,683	4.0
10年超15年以下	3,714	0.3	6,718	1.5
15年超20年以下	913	0.1	7,616	1.7
20年超25年以下	679	0.0	6,634	1.5
25年超	1,331	0.1	13,096	2.9
合計	1,315,369	100.0	446,227	100.0
1件あたり平均期間(年)	-	-	-	-

(注) 1. 期間は約定期間によっております。

2. 「1件あたり平均期間」は、リボルビング契約を含んでおりますので算出しておりません。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	102,895	99.3	78.8
カードショッピング	83,288	104.3	63.8
カードキャッシング	19,607	82.5	15.0
ファイナンス	5,518	77.0	4.2
信用保証	4,007	83.8	3.1
その他	17,504	103.7	13.3
金融収益	727	110.2	0.6
計	130,654	98.2	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 部門別取扱高

部門	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
クレジットカード	4,160,691 (4,159,308)	107.4	99.8
カードショッピング	4,053,940 (4,052,557)	107.8	97.2
カードキャッシング	106,751 (106,751)	93.7	2.6
ファイナンス	8,064 (8,064)	88.8	0.2
計	4,168,756	107.4	100.0

(注) 1 各部門の取扱高の範囲は次のとおりであります。

クレジットカード

カードショッピング クレジットカードによるカード会員のショッピング利用額に会員（顧客）手数料を加算した金額であり、リボルビング払いの場合はショッピング利用額であります。

カードキャッシング クレジットカードによるカード会員のキャッシング利用額であります。

ファイナンス カードキャッシング以外の顧客に対する融資額であります。

2 取扱高の()内は元本取扱高であります。

3 信用保証部門の当中間連結会計期間末における信用保証の極度貸し等に係る保証残高は254,541百万円であります。

(3) クレジットカード有効会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)
クレジットカード有効会員数	18,150,687人	17,443,187人

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

①売上高（営業収益）

売上高である営業収益は、1,306億54百万円（前年同期比98.2%）となりました。

カードショッピングにおいては、新規会員の獲得、既存会員の維持・活性化およびリボルビング払いの取扱い拡大等に取り組んだ結果、増収となりました。しかしながら、カードキャッシングおよびファイナンスにおいては、貸金業法改正に伴う債権残高の減少が続き、減収となりました。

②営業費用

営業費用は、1,232億1百万円（前年同期比102.7%）となりました。

コスト削減に向けた継続的な取組みを進めてまいりましたが、カードショッピングの取扱い拡大に伴い支払手数料等が増加した結果、販売費および一般管理費が増加いたしました。

③営業利益・経常利益

売上高（営業収益）の減少、営業費用の増加により、営業利益は74億53百万円（前年同期比56.8%）、経常利益は75億円（前年同期比56.8%）となりました。

④特別損益

特別利益は89百万円（前年同期は3億62百万円）、特別損失は1億85百万円（前年同期は2億24百万円）となりました。

親会社株式等の売却による特別利益を計上した一方、固定資産処分損等による特別損失を計上しました。

⑤中間純利益

中間純利益は、75億9百万円（前年同期比57.1%）となりました。

(2) 当中間連結会計期間末の財政状態の分析

①総資産

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少等により営業債権が減少した結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は338億99百万円減少し、2兆1,653億19百万円となりました。

②営業債権

カードキャッシングおよびファイナンスの取扱いの減少、および住宅ローン保証の償還の進展等により、営業貸付金および信用保証債務見返が減少いたしました。

この結果、会員未収金、営業貸付金および信用保証債務見返をあわせた営業債権は、前連結会計年度末に比べ、703億6百万円減少し、1兆9,066億84百万円となりました。

③有利子負債

リース債務を含む有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ505億11百万円増加し、6,593億88百万円となりました。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ73億75百万円増加し、2,001億55百万円となりました。

(3) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億46百万円増加し、193億62百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は343億47百万円の支出（前年同期は220億29百万円の収入）となりました。これは、主に、未収入金等のその他の流動資産が増加したことや、加盟店未払金等の営業債務が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は133億37百万円の支出（前年同期は112億66百万円の支出）となりました。これは、主にソフトウェア開発によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は505億11百万円の収入（前年同期は117億52百万円の支出）となりました。これは、主に、短期借入およびコマーシャル・ペーパーによる資金調達が増加したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,362,712,400
計	2,362,712,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,278,539,531	2,278,539,531	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	2,278,539,531	2,278,539,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	—	2,278,539,531	—	109,312	—	7,106

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,936,396	84.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	342,143	15.02
計	—	2,278,539	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,539,000	2,278,539	—
単元未満株式	普通株式 531	—	—
発行済株式総数	2,278,539,531	—	—
総株主の議決権	—	2,278,539	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 (加盟店業務本部担当 事務本部担当 システム本部担当 営業本部特命担当)	取締役 (事務本部担当 システム本部担当 営業本部特命担当)	神山 晴美	平成25年7月1日
取締役 (加盟店業務本部担当 事務本部担当 システム本部担当)	取締役 (加盟店業務本部担当 事務本部担当 システム本部担当 営業本部特命担当)	神山 晴美	平成25年10月1日
取締役 (経営企画本部担当 経理部担当 システム統合推進部副担当 経営企画本部長)	取締役 (経営企画本部担当 経理部担当 経営企画本部長)	曾根 誠	平成25年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,175	23,022
会員未収金	※1 753,558	※1 769,637
営業貸付金	※2 519,994	※2 476,282
信用保証債務見返	703,438	660,764
繰延税金資産	19,590	18,534
未収入金	171,202	196,498
その他	25,227	23,298
貸倒引当金	△157,498	△151,467
流動資産合計	2,055,689	2,016,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,908	10,943
器具備品（純額）	7,737	7,560
土地	14,707	14,707
その他（純額）	132	111
有形固定資産合計	※3 33,486	※3 33,322
無形固定資産	70,807	75,041
投資その他の資産		
投資有価証券	8,101	8,220
繰延税金資産	25,296	26,479
その他	6,068	5,850
貸倒引当金	△230	△165
投資その他の資産合計	39,236	40,384
固定資産合計	143,529	148,748
資産合計	2,199,219	2,165,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	62	52
加盟店未払金	269,668	240,226
信用保証債務	703,438	660,764
短期借入金	59,300	108,200
1年内返済予定の長期借入金	159,072	176,330
コマーシャル・ペーパー	—	14,999
未払法人税等	805	275
賞与引当金	2,914	2,954
ポイント引当金	6,582	7,787
預り金	240,219	234,688
その他	85,154	80,776
流動負債合計	1,527,219	1,527,057
固定負債		
長期借入金	390,501	359,858
退職給付引当金	2,344	1,907
役員退職慰労引当金	192	205
利息返還損失引当金	77,478	68,037
ギフトカード回収損失引当金	4,294	3,786
その他	4,408	4,310
固定負債合計	479,220	438,106
負債合計	2,006,440	1,965,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金	133,542	133,542
利益剰余金	△50,196	△42,686
株主資本合計	192,658	200,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	569
繰延ヘッジ損益	△321	△487
為替換算調整勘定	△139	△93
その他の包括利益累計額合計	121	△12
純資産合計	192,779	200,155
負債純資産合計	2,199,219	2,165,319

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	79,821	83,288
カードキャッシング	23,759	19,607
クレジットカード収益合計	103,580	102,895
ファイナンス収益	7,171	5,518
信用保証収益	4,784	4,007
その他の収益	16,887	17,504
金融収益		
受取利息	571	641
受取配当金	88	86
金融収益合計	660	727
営業収益合計	133,083	130,654
営業費用		
販売費及び一般管理費		
支払手数料	35,797	38,561
貸倒引当金繰入額	4,994	6,610
給料及び手当	14,515	14,795
委託加工費	17,638	18,215
その他	42,054	41,263
販売費及び一般管理費合計	114,999	119,445
金融費用		
支払利息	4,812	3,718
その他	151	36
金融費用合計	4,963	3,755
営業費用合計	119,963	123,201
営業利益	13,119	7,453
営業外収益		
保険配当金	6	6
持分法による投資利益	50	41
雑収入	32	—
営業外収益合計	90	47
営業外費用		
雑損失	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	13,209	7,500

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
親会社株式売却益	—	88
段階取得に係る差益	21	—
負ののれん発生益	339	—
特別利益合計	362	89
特別損失		
固定資産処分損	※1 66	※1 182
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	157	3
特別損失合計	224	185
税金等調整前中間純利益	13,347	7,404
法人税、住民税及び事業税	193	40
法人税等調整額	12	△145
法人税等合計	206	△105
少数株主損益調整前中間純利益	13,141	7,509
中間純利益	13,141	7,509

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	13,141	7,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	△13
繰延ヘッジ損益	△89	△165
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	45
その他の包括利益合計	△324	△133
中間包括利益	12,817	7,375
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,817	7,375
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	109,312	109,312
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
当期首残高	133,542	133,542
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	133,542	133,542
利益剰余金		
当期首残高	△81,842	△50,196
当中間期変動額		
中間純利益	13,141	7,509
当中間期変動額合計	13,141	7,509
当中間期末残高	△68,701	△42,686
株主資本合計		
当期首残高	161,012	192,658
当中間期変動額		
中間純利益	13,141	7,509
当中間期変動額合計	13,141	7,509
当中間期末残高	174,153	200,168

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	603	582
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△225	△13
当中間期変動額合計	△225	△13
当中間期末残高	378	569
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△197	△321
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△89	△165
当中間期変動額合計	△89	△165
当中間期末残高	△287	△487
為替換算調整勘定		
当期首残高	△153	△139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8	45
当中間期変動額合計	△8	45
当中間期末残高	△161	△93
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	253	121
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△324	△133
当中間期変動額合計	△324	△133
当中間期末残高	△70	△12
純資産合計		
当期首残高	161,265	192,779
当中間期変動額		
中間純利益	13,141	7,509
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△324	△133
当中間期変動額合計	12,817	7,375
当中間期末残高	174,083	200,155

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,347	7,404
減価償却費	8,597	9,050
貸倒引当金繰入額	4,994	6,610
受取利息及び受取配当金	△660	△727
支払利息	4,812	3,718
固定資産処分損益 (△は益)	66	182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	3
親会社株式売却損益 (△は益)	—	△88
段階取得に係る差損益 (△は益)	△21	—
負ののれん発生益	△339	—
営業債権の増減額 (△は増加)	28,565	5,379
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,182	△23,554
営業債務の増減額 (△は減少)	△21,211	△29,452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,464	△8,316
その他	△123	△818
小計	26,465	△30,610
利息及び配当金の受取額	669	739
利息の支払額	△4,989	△3,886
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△115	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,029	△34,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,995	△1,698
投資有価証券の取得による支出	△12	—
投資有価証券の売却による収入	2	4
親会社株式の売却による収入	—	198
ソフトウェアの取得による支出	△8,084	△11,764
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	35	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△211	—
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,266	△13,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,077	48,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	25,000	15,000
長期借入れによる収入	105,300	81,222
長期借入金の返済による支出	△89,972	△94,607
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,752	50,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,080	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	22,761	16,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 21,681	※1 19,362

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数… 3社

連結子会社の名称

MUニコス・ビジネスサービス株式会社

カードビジネスサービス株式会社

MUニコス・クレジット株式会社

当中間連結会計期間の増減

(減少) 1社

連結子会社間の合併によるもの

(株式会社カード・スタッフサービス、MUビジネス・サポート株式会社が平成25年7月1日に合併し、社名をMUニコス・ビジネスサービス株式会社に変更しております。)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数… 2社

主要な会社の名称

PT.U Finance Indonesia

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

当中間連結会計期間において、カードビジネスサービス株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。これに伴い当中間連結会計期間の月数は9ヶ月となっております。なお、この決算期変更による当中間連結損益計算書への影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券(時価のあるもの)

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

…時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

(ロ)有形固定資産（リース資産）

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)無形固定資産(ソフトウェア)

…社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ヘ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(ト)ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

(カードショッピング)…主として残債方式

(カードキャッシング)…残債方式

ファイナンス……………残債方式

信用保証……………主として残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(ロ)加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(ハ)ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間連結会計期間の費用として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 主としてカードショッピング債権であります。

※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
カードキャッシング	300,524	277,407
ファイナンス	219,469	198,874
計	519,994	476,282

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	30,234	31,575

4 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります(前連結会計年度末又は当中間連結会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出契約に係る融資未使用残高	4,274,686	4,151,888

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、当社は資金効率向上等のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメント契約に係る		
借入金未使用残高	130,000	90,000

(中間連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	—	98
器具備品	4	27
無形固定資産	61	55
計	66	182

2 部門別取扱高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
クレジットカード	3,872,900 (3,871,434)	4,160,691 (4,159,308)
カードショッピング	3,759,031 (3,757,565)	4,053,940 (4,052,557)
カードキャッシング	113,868 (113,868)	106,751 (106,751)
ファイナンス	9,086 (9,086)	8,064 (8,064)
計	3,881,986	4,168,756

(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。
なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
極度貸し等に係る保証残高	264,200	254,541

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531
合 計	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531
合 計	2,278,539,531	—	—	2,278,539,531

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	22,251	23,022
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△570	△3,660
現金及び現金同等物	21,681	19,362

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	1,806	2,660
1年超	2,909	2,632
合計	4,716	5,292

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,175	20,175	—
(2)会員未収金	753,558		
貸倒引当金(*1)	△35,774		
	717,783	717,783	—
(3)営業貸付金	519,994		
貸倒引当金(*1)	△102,846		
	417,147	504,883	87,735
(4)未収入金	171,202	171,202	—
(5)親会社株式及び投資有価証券(*2)	5,479	5,479	—
資産計	1,331,789	1,419,525	87,735
(1)支払手形	62	62	—
(2)加盟店未払金	269,668	269,668	—
(3)短期借入金	59,300	59,300	—
(4)コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(5)預り金	240,219	240,219	—
(6)長期借入金(*3)	549,574	554,938	5,363
負債計	1,118,825	1,124,189	5,363
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	27	27	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(321)	(321)	—
デリバティブ取引計	(294)	(294)	—

(*1)会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,022	23,022	—
(2)会員未収金	769,637		
貸倒引当金(*1)	△36,578		
	733,059	733,059	—
(3)営業貸付金	476,282		
貸倒引当金(*1)	△95,896		
	380,385	457,858	77,472
(4)未収入金	196,498	196,498	—
(5)投資有価証券	5,372	5,372	—
資産計	1,338,338	1,415,810	77,472
(1)支払手形	52	52	—
(2)加盟店未払金	240,226	240,226	—
(3)短期借入金	108,200	108,200	—
(4)コマーシャル・ペーパー	14,999	14,999	—
(5)預り金	234,688	234,688	—
(6)長期借入金(*2)	536,189	540,024	3,835
負債計	1,134,356	1,138,192	3,835
デリバティブ取引(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(487)	(487)	—
デリバティブ取引計	(471)	(471)	—

(*1)会員未収金及び営業貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)会員未収金、及び(3)営業貸付金

これらのうち、一般債権については部門及び期間に基づく区分毎に、信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリー・レート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、短期間で回収されるものについては、時価は中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し回収見込額を計上しているため、時価は中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形、(2) 加盟店未払金、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
① 其他有価証券		
非上場株式	2,041	2,036
優先出資証券	111	111
小計	2,152	2,148
② 関連会社株式		
非上場株式	627	700
合計	2,780	2,848

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため「資産 (5) 投資有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 (うち、親会社株式)(注1)	3,822 (159)	2,455 (109)	1,366 (49)
小計	3,822	2,455	1,366
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,657	2,121	△464
小計	1,657	2,121	△464
合計	5,479	4,576	902

(注1)親会社株式は、連結貸借対照表では、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(注2)市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(連結貸借対照表計上額2,152百万円)については上表に含めておりません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	3,687	2,199	1,488
小計	3,687	2,199	1,488
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,684	2,264	△579
小計	1,684	2,264	△579
合計	5,372	4,463	908

(注1)市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(中間連結貸借対照表計上額2,148百万円)については上表に含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

「1 その他有価証券」の表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、その他有価証券について次のとおり減損処理を行っております。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
8	3

なお、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについて処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定に係る規程に有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

- ・破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- ・要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- ・正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	197	—	27 (注)	27
合計		197	—	27	27

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	393	147	15 (注)	15
合計		393	147	15	15

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	58,589	53,589	△321 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	41,300	39,900	— (注2)
合計			99,889	93,489	△321

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	92,901	76,992	△487 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	39,700	39,700	— (注2)
合計			132,601	116,692	△487

(注1)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で全てのサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「クレジット事業」を報告セグメントとしております。

「クレジット事業」はクレジットカードのほか、ファイナンス、信用保証及びその他のサービスを含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高(営業収益)、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	103,580	7,171	4,784	660	16,887	133,083

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	クレジット カード	ファイナンス	信用保証	金融収益	その他	合計
外部顧客への売上高 (営業収益)	102,895	5,518	4,007	727	17,504	130,654

2 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への売上高(営業収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(営業収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(営業収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(営業収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
報告セグメントが1つであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	84.61円	87.84円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	192,779	200,155
普通株式に係る純資産額(百万円)	192,779	200,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,278,539	2,278,539

1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	5.77円	3.30円

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益金額(百万円)	13,141	7,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	13,141	7,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,278,539	2,278,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,497	18,181
会員未収金	※1 740,373	※1 756,908
営業貸付金	※2, ※5 488,467	※2, ※5 446,227
信用保証債務見返	703,438	660,764
繰延税金資産	19,568	18,447
未収入金	171,162	196,490
その他	25,552	24,152
貸倒引当金	△112,785	△108,681
流動資産合計	2,051,275	2,012,490
固定資産		
有形固定資産	※3 33,480	※3 33,315
無形固定資産		
ソフトウェア	67,737	72,076
その他	3,060	2,955
無形固定資産合計	70,797	75,031
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,287	26,439
その他	14,791	14,614
貸倒引当金	△230	△165
投資その他の資産合計	39,849	40,887
固定資産合計	144,127	149,234
資産合計	2,195,402	2,161,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	62	52
加盟店未払金	269,668	240,226
信用保証債務	703,438	660,764
短期借入金	59,300	108,200
1年内返済予定の長期借入金	159,072	176,330
コマーシャル・ペーパー	—	14,999
未払法人税等	793	266
賞与引当金	2,863	2,753
ポイント引当金	6,582	7,787
預り金	240,828	235,558
その他	85,175	80,986
流動負債合計	1,527,787	1,527,925
固定負債		
長期借入金	390,501	359,858
退職給付引当金	2,332	1,893
役員退職慰労引当金	181	187
利息返還損失引当金	74,433	65,153
ギフトカード回収損失引当金	4,294	3,786
その他	4,436	4,570
固定負債合計	476,181	435,449
負債合計	2,003,968	1,963,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金	7,106	7,106
その他資本剰余金	126,139	126,139
資本剰余金合計	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	26,550	26,550
繰越利益剰余金	△79,161	△72,064
利益剰余金合計	△51,386	△44,289
株主資本合計	191,171	198,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	569
繰延ヘッジ損益	△321	△487
評価・換算差額等合計	262	81
純資産合計	191,433	198,350
負債純資産合計	2,195,402	2,161,725

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業収益		
クレジットカード収益		
カードショッピング	79,819	83,282
カードキャッシング	23,755	19,585
クレジットカード収益合計	103,575	102,867
ファイナンス収益	7,170	5,516
信用保証収益	4,784	4,007
その他の収益	16,809	17,047
金融収益		
受取利息	555	548
その他	95	100
金融収益合計	650	648
営業収益合計	132,989	130,088
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,040	6,775
減価償却費	※1 8,595	※1 9,048
その他	101,324	103,345
販売費及び一般管理費合計	114,961	119,170
金融費用		
支払利息	4,812	3,718
その他	151	36
金融費用合計	4,963	3,755
営業費用合計	119,925	122,925
営業利益	13,064	7,163
営業外収益	39	6
営業外費用	—	0
経常利益	13,103	7,169
特別利益	—	※2 89
特別損失	※3 220	※3 184
税引前中間純利益	12,882	7,074
法人税、住民税及び事業税	182	28
法人税等調整額	3	△50
法人税等合計	185	△22
中間純利益	12,697	7,096

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	109,312	109,312
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	109,312	109,312
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,106	7,106
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,106	7,106
その他資本剰余金		
当期首残高	126,139	126,139
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	126,139	126,139
資本剰余金合計		
当期首残高	133,245	133,245
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	133,245	133,245
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,224	1,224
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	26,550	26,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	26,550	26,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	△109,860	△79,161
当中間期変動額		
中間純利益	12,697	7,096
当中間期変動額合計	12,697	7,096
当中間期末残高	△97,163	△72,064

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△82,085	△51,386
当中間期変動額		
中間純利益	12,697	7,096
当中間期変動額合計	12,697	7,096
当中間期末残高	△69,388	△44,289
株主資本合計		
当期首残高	160,472	191,171
当中間期変動額		
中間純利益	12,697	7,096
当中間期変動額合計	12,697	7,096
当中間期末残高	173,169	198,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	603	584
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△224	△14
当中間期変動額合計	△224	△14
当中間期末残高	379	569
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△197	△321
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△89	△165
当中間期変動額合計	△89	△165
当中間期末残高	△287	△487
評価・換算差額等合計		
当期首残高	406	262
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△314	△180
当中間期変動額合計	△314	△180
当中間期末残高	91	81
純資産合計		
当期首残高	160,878	191,433
当中間期変動額		
中間純利益	12,697	7,096
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△314	△180
当中間期変動額合計	12,382	6,916
当中間期末残高	173,261	198,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

…時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

(2) 有形固定資産（リース資産）

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) ソフトウェア

…社内における利用可能期間に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績率等を勘案した必要額を計上しております。

(7) ギフトカード回収損失引当金

発行から一定期間経過後に収益へ計上したギフトカードについて、今後の回収に伴う支出に備えるため、回収実績率等を勘案した必要額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客手数料…計上基準は期日到来基準とし、次の方法によって部門別に計上しております。

クレジットカード

（カードショッピング）…主として残債方式

（カードキャッシング）…残債方式

ファイナンス……………残債方式

信用保証……………主として残債方式

（注）計上方法の内容は次のとおりであります。

残債方式…元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の到来のつど算出額を収益計上する方法

(2) 加盟店手数料…債権債務認識時に一括して計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。なお、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金をヘッジ対象とした金利スワップ・オプション取引及び外貨建債権をヘッジ対象とした為替予約取引

(3) ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスク及び外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を比率分析する方法によっております。

7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した中間会計期間の費用として計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 主としてカードショッピング債権であります。

※2 営業貸付金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

部門	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
カードキャッシング	281,276	258,889
ファイナンス	207,190	187,337
計	488,467	446,227

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	30,208	31,553

4 貸出コミットメント契約

営業貸付金には、カードローン及びクレジットカードに付帯するキャッシングに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額(契約限度額)のうち、当社が与信した額(利用限度額)の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。同契約に係る融資未使用残高は、次のとおりであります(前事業年度末又は当中間会計期間末に残高のない顧客の融資未使用残高を含む)。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出契約に係る融資未使用残高	4,274,686	4,151,888

なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため融資未使用残高は当社のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。

また、当社は資金効率向上等のために金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。なお、前事業年度末及び当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入金未使用残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメント契約に係る 借入金未使用残高	130,000	90,000

※5 営業貸付金に係る不良債権の内容は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1)破綻先債権	4,999	4,547
(2)延滞債権	79,639	73,897
(3)3ヵ月以上延滞債権	—	—
(4)貸出条件緩和債権	74,648	69,270

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権(以下「未収利息不計上債権」という)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先債権に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除きます。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当該3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	1,786	1,780
無形固定資産	6,809	7,267
計	8,595	9,048

※2 特別利益の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資有価証券売却益	—	0
親会社株式売却益	—	88
計	—	89

※3 特別損失の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産処分損	66	181
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	154	2
計	220	184

4 部門別取扱高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
クレジットカード	3,872,900 (3,871,434)	4,160,691 (4,159,308)
カードショッピング	3,759,031 (3,757,565)	4,053,940 (4,052,557)
カードキャッシング	113,868 (113,868)	106,751 (106,751)
ファイナンス	9,086 (9,086)	8,064 (8,064)
計	3,881,986	4,168,756

(注) 1. 取扱高の()内は元本取扱高であります。

2. 信用保証部門において極度貸し等に係る実行高については取扱高より除外しております。
なお、極度貸し等に係る保証残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
極度貸し等に係る保証残高	264,200	254,541

(中間株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

II. 当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	1,806	2,660
1年超	2,909	2,632
合計	4,716	5,292

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	809	809
関連会社株式	473	473
計	1,282	1,282

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	5.57円	3.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益金額 (百万円)	12,697	7,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額 (百万円)	12,697	7,096
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,278,539	2,278,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

三菱UFJニコス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

飯塚

智

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士

山崎

健介

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

三菱UFJニコス株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 健介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJニコス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJニコス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。